【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月９日
【四半期会計期間】	第51期第２四半期（自　平成24年６月26日　至　平成24年９月25日）
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　野水　重明
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地２
【電話番号】	０２５６（９２）６１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理本部長　　大坪　収
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地２
【電話番号】	０２５６（９２）６１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理本部長　　大坪　収
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） ツインバード工業株式会社東京支店 （東京都台東区元浅草２丁目６番６号） ツインバード工業株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区北浜東１番22号）

（注）東京支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して備えるものであります。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第２四半期連結 累計期間	第51期 第２四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成23年 ３月26日 至平成23年 ９月25日	自平成24年 ３月26日 至平成24年 ９月25日	自平成23年 ３月26日 至平成24年 ３月25日
売上高（千円）	7,530,331	6,118,834	15,006,759
経常利益又は経常損失（△）（千円）	721,728	△62,600	1,499,650
四半期（当期）純利益 又は四半期純損失（△）（千円）	468,570	△42,892	938,604
四半期包括利益又は包括利益（千円）	452,352	△198,668	985,475
純資産額（千円）	5,254,624	5,544,954	5,765,809
総資産額（千円）	8,635,198	8,808,765	9,401,046
１株当たり四半期（当期）純利益金額 又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	53.69	△4.92	107.55
潜在株式調整後１株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	60.9	62.9	61.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	595,877	△279,526	1,119,649
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△220,325	△246,801	△536,455
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△178,560	238,528	△250,630
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（千円）	869,405	701,906	1,008,520

回次	第50期 第２四半期 会計期間	第51期 第２四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 ６月26日 至平成23年 ９月25日	自平成24年 ６月26日 至平成24年 ９月25日
１株当たり四半期純利益金額 又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	3.67	△5.87

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．第51期第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第50期第２四半期連結累計期間及び第50期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第50期第２四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の総資産は8,808百万円となり、前連結会計年度末比592百万円減少いたしました。これは主に売上高の減少等に伴い受取手形及び売掛金が740百万円減少したことによるものであります。

負債は3,263百万円となり、前連結会計年度末比371百万円減少いたしました。法人税等の納付に伴い未払法人税等が457百万円減少いたしました。

純資産は5,544百万円となり、前連結会計年度末比220百万円減少いたしました。これは主にヘッジ会計を適用している為替予約に関する繰延ヘッジ損益が、円高の進行に伴い148百万円減少したことによるものであります。

（２）経営成績の分析

当社グループの当第２四半期連結累計期間における売上高は6,118百万円となり、前年同期比1,411百万円の減収となりました。昨年の地上波デジタル移行に伴う需要先行の反動等により家電業界は家電デフレに陥り、前期において当社の売上高の約45%を占めている家電量販チャネルがその影響を大きく受けております。ギフト販売、ＷＥＢ販売、通信販売等は堅調に推移していますが、この家電量販チャネルの落ち込みをカバーすることはできず、大幅な減少となりました。商品分野別には昨年地デジ関連需要が大きかったＡＶ機器や業務用冷蔵庫が大きく減少したほか、節電志向の高まりにより好調に推移していましたＬＥＤ照明や調理家電の主力製品である電子レンジなどの分野で価格競争が激化し、前年同期比で減少しております。

営業利益は292百万円となり、前年同期比802百万円の減益となりました。これは売上高が大きく減少したこと、及び新製品開発や販売力強化に向けた投資等が増加したことによるものであります。

経常利益は62百万円の損失、四半期純利益は42百万円の損失となりました。当連結会計期間は前連結会計年度末の為替予約時価評価益の戻入に伴う損失216百万円の影響を大きく受けております。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは279百万円の支出超過となり、前年同期比より875百万円の支出増加となりました。これは税金等調整前四半期純損失53百万円、及び前連結会計期間に伴う法人税等の支払額457百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは246百万円の支出超過となり、前年同期比より26百万円の支出増加となりました。製品製造の為に必要な金型に対する設備投資が主たる内容であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは238百万円の収入超過となり、前年同期比より417百万円の収入増加となりました。法人税等の支払、及び棚卸資産の増加等に伴い、社債及び長期借入金を670百万円実行しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第２四半期連結会計期間末残高は701百万円となり、前連結会計期間末残高より306百万円減少しております。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、337百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年９月25日）	提出日現在発行数（株）（平成24年11月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,030,000	9,030,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	9,030,000	9,030,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年７月24日（注）	－	9,030,000	－	1,742,400	795,557	1,748,600

（注）平成24年６月20日開催の第50期定時株主総会において、利益剰余金の額の減少及び資本準備金の額の増加について承認されており、平成24年７月24日付で効力が生じております。この結果、繰越利益剰余金を795,557,765円減少させ、資本準備金を同額増加させており、これにより資本準備金は1,748,600,000円となりました。

（６）【大株主の状況】

平成24年９月25日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱双栄	新潟県三条市西本成寺１丁目30－31	1,190	13.17
ツインバード従業員持株会	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084－２	492	5.44
㈱第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通７－1071－１	436	4.83
野水 敏勝	新潟県三条市	387	4.29
野水 秀勝	新潟県三条市	380	4.21
ツインバード工業㈱	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084－２	304	3.37
㈱北越銀行	新潟県長岡市大手通２－２－14	276	3.06
野水 重勝	新潟県三条市	270	3.00
野水 重明	新潟県三条市	262	2.90
深江 今朝夫	大阪府堺市	224	2.48
計	－	4,221	46.75

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年９月25日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　304,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　8,721,000	8,721	－
単元未満株式	普通株式　5,000	－	－
発行済株式総数	9,030,000	－	－
総株主の議決権	－	8,721	－

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式156株が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年９月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ツインバード工業㈱	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084-２	304,000	－	304,000	3.37
計	－	304,000	－	304,000	3.37

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成24年６月26日から平成24年９月25日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年３月26日から平成24年９月25日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月25日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,384,720	1,078,106
受取手形及び売掛金	2,819,943	2,079,246
商品及び製品	1,162,379	1,621,311
仕掛品	123,310	131,178
原材料及び貯蔵品	247,831	208,105
その他	653,960	638,424
貸倒引当金	△11,954	△7,437
流動資産合計	6,380,192	5,748,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,435,587	3,449,802
減価償却累計額	△2,696,391	△2,729,050
建物及び構築物（純額）	739,196	720,751
機械及び装置	807,236	805,154
減価償却累計額	△760,162	△759,597
機械及び装置（純額）	47,073	45,557
金型	1,751,200	1,783,038
減価償却累計額	△1,533,755	△1,592,499
金型（純額）	217,444	190,539
工具、器具及び備品	428,311	439,115
減価償却累計額	△342,570	△352,108
工具、器具及び備品（純額）	85,741	87,007
土地	1,198,294	1,198,294
建設仮勘定	12,032	25,677
その他	395,743	605,335
減価償却累計額	△255,665	△312,585
その他（純額）	140,077	292,749
有形固定資産合計	2,439,860	2,560,577
無形固定資産	72,086	71,904
投資その他の資産		
投資有価証券	264,438	258,781
その他	245,825	169,924
貸倒引当金	△1,357	△1,357
投資その他の資産合計	508,906	427,348
固定資産合計	3,020,853	3,059,830
資産合計	9,401,046	8,808,765

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月25日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	362,499	275,885
短期借入金	100,000	―
1年内償還予定の社債	40,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	426,360	520,284
リース債務	89,054	142,954
未払法人税等	466,044	8,695
未払消費税等	27,382	―
賞与引当金	113,478	55,968
リコール損失引当金	24,519	11,375
製品補修対策引当金	189,811	99,735
製品交換損失引当金	158,800	24,184
その他	595,745	548,148
流動負債合計	2,593,697	1,787,232
固定負債		
社債	110,000	320,000
長期借入金	618,595	649,310
リース債務	91,092	185,100
退職給付引当金	60,059	85,171
役員退職慰労引当金	129,604	137,804
資産除去債務	20,100	20,100
その他	12,088	79,092
固定負債合計	1,041,538	1,476,577
負債合計	3,635,236	3,263,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	953,042	1,748,600
利益剰余金	3,047,377	2,187,110
自己株式	△37,800	△38,170
株主資本合計	5,705,019	5,639,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,627	6,572
繰延ヘッジ損益	47,353	△101,558
為替換算調整勘定	△3,190	0
その他の包括利益累計額合計	60,790	△94,985
純資産合計	5,765,809	5,544,954
負債純資産合計	9,401,046	8,808,765

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成23年３月26日 至 平成23年９月25日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成24年３月26日 至 平成24年９月25日)
売上高	7,530,331	6,118,834
売上原価	4,711,932	4,140,419
売上総利益	2,818,398	1,978,415
販売費及び一般管理費	※ 1,723,180	※ 1,685,733
営業利益	1,095,218	292,681
営業外収益		
受取利息	156	410
受取配当金	2,657	3,766
固定資産賃貸料	415	－
受取返戻金	4,971	－
その他	10,798	3,326
営業外収益合計	18,998	7,503
営業外費用		
支払利息	13,593	10,255
売上割引	71,394	63,050
為替差損	306,637	284,403
その他	861	5,076
営業外費用合計	392,487	362,785
経常利益又は経常損失（△）	721,728	△62,600
特別利益		
固定資産売却益	－	395
リコール損失引当金戻入益	－	8,942
特別利益合計	－	9,337
特別損失		
固定資産処分損	7,218	412
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,264	－
その他	521	－
特別損失合計	33,004	412
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	688,724	△53,674
法人税等	220,153	△10,782
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	468,570	△42,892
四半期純利益又は四半期純損失（△）	468,570	△42,892

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年３月26日 至　平成23年９月25日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年３月26日 至　平成24年９月25日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	468,570	△42,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,050	△10,054
繰延ヘッジ損益	－	△148,911
為替換算調整勘定	△1,168	3,190
その他の包括利益合計	△16,218	△155,776
四半期包括利益	452,352	△198,668
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	452,352	△198,668

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年３月26日 至　平成23年９月25日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年３月26日 至　平成24年９月25日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	688,724	△53,674
減価償却費	148,736	170,594
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,321	△4,516
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,120	△57,510
退職給付引当金の増減額（△は減少）	24,668	25,112
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△60,341	8,200
リコール損失引当金の増減額（△は減少）	－	△13,144
製品補修対策引当金の増減額（△は減少）	87,970	△90,075
製品交換損失引当金の増加額（△は減少）	－	△134,615
受取利息及び受取配当金	△2,813	△4,176
支払利息	13,593	10,255
為替差損益（△は益）	42	235,574
固定資産売却損益（△は益）	－	△395
固定資産処分損益（△は益）	7,218	412
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,264	－
その他の損益（△は益）	521	－
売上債権の増減額（△は増加）	487,655	740,697
たな卸資産の増減額（△は増加）	△598,798	△423,125
その他の資産の増減額（△は増加）	△98,013	△11,244
仕入債務の増減額（△は減少）	△29,214	△86,613
その他の負債の増減額（△は減少）	△89,208	△127,521
小計	614,447	184,231
利息及び配当金の受取額	2,772	4,160
利息の支払額	△13,667	△10,816
法人税等の支払額	△7,675	△457,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,877	△279,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△185,509	△232,713
有形固定資産の売却による収入	－	395
無形固定資産の取得による支出	△4,229	△4,580
投資有価証券の取得による支出	△26,656	△9,903
その他の支出	△5,980	－
その他の収入	2,050	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,325	△246,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△208,484	△245,361
長期借入れによる収入	50,000	370,000
社債の償還による支出	－	△30,000
社債の発行による収入	100,000	300,000
セール・アンド・リースバックによる収入	48,224	32,091
リース債務の返済による支出	△75,062	△66,057
自己株式の取得による支出	△186	△369
配当金の支払額	△43,052	△21,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,560	238,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,125	△18,814
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	198,116	△306,614
現金及び現金同等物の期首残高	471,289	1,008,520
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	200,000	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 869,405	※ 701,906

【会計方針の変更】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年３月26日 至　平成24年９月25日）
（外貨建予定取引に係る為替予約取引のヘッジ会計の適用） 従来、外貨建予定取引に係る為替予約取引について、時価評価をおこない評価差額を損益処理しておりましたが、前連結会計年度の第４四半期連結会計期間よりヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジ処理に変更しております。これは為替変動リスクの管理活動を連結財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するために変更したものであります。 そのため、前第２四半期と当第２四半期に適用した四半期連結財務諸表の会計方針に相違が生じております。 なお、当該変更は社内のリスク管理体制の再整備に伴うものであり、前第２四半期連結累計期間には影響を及ぼさないため、遡及適用はおこなっておりません。

【会計上の見積りの変更】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年３月26日 至　平成24年９月25日）
過去の売上製品の一部について、無償の点検修理に伴う損失見込額を製品補修対策引当金に計上しておりますが、修理実績の収集に伴い新たな情報が入手可能となったため、見積りの変更をおこないました。 これにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益は27,578千円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は27,578千円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年３月26日 至　平成24年９月25日）
税金費用の計算	税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年３月26日 至　平成24年９月25日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第１四半期連結会計期間の期首以後におこなわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年３月26日 至　平成23年９月25日）		当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年３月26日 至　平成24年９月25日）	
※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
物流費	277,256 千円	物流費	251,053 千円
製品補修費	92,405	製品補修費	116,010
製品補修対策引当金繰入	87,970	製品補修対策引当金繰入	△18,336
広告宣伝・販促費	115,685	広告宣伝・販促費	135,873
給与手当	490,686	給与手当	522,206
賞与引当金繰入	89,504	賞与引当金繰入	45,712
役員退職慰労引当金繰入	9,697	役員退職慰労引当金繰入	9,700
退職給付費用	19,595	退職給付費用	20,179
福利厚生費	104,696	福利厚生費	103,094
旅費交通費	75,290	旅費交通費	82,480
貸倒引当金繰入	2,321	貸倒引当金繰入	△4,516
業務委託料	62,935	業務委託料	140,368

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年３月26日 至　平成23年９月25日）		当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年３月26日 至　平成24年９月25日）	
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	（平成23年９月25日現在）		（平成24年９月25日現在）
現金及び預金勘定	1,240,605 千円	現金及び預金勘定	1,078,106 千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△371,200	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△376,200
現金及び現金同等物	869,405	現金及び現金同等物	701,906

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成23年３月26日　至　平成23年９月25日）

配当に関する事項

（1）　配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月22日株主総会	普通株式	43,637	5.0	平成23年３月25日	平成23年６月23日	利益剰余金

（2）基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期 間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日取締役会	普通株式	21,817	2.5	平成23年９月25日	平成23年12月５日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成24年３月26日　至　平成24年９月25日）

配当に関する事項

（1）　配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月20日株主総会	普通株式	21,816	2.5	平成24年３月25日	平成24年６月21日	利益剰余金

（2）基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期 間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日取締役会	普通株式	21,814	2.5	平成24年９月25日	平成24年12月４日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成23年３月26日　至　平成23年９月25日）

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成24年３月26日　至　平成24年９月25日）

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年３月26日 至　平成23年９月25日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年３月26日 至　平成24年９月25日）
１株当たり四半期純利益金額 又は１株当たり四半期純損失金額（△）	53円69銭	△4円92銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額（△）（千円）	468,570	△42,892
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額（△）（千円）	468,570	△42,892
普通株式の期中平均株式数（株）	8,727,380	8,726,164

（注）当第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

（１）決算日後の状況

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①配当金の総額……………………………………21,814千円

②１株当たりの金額································２円50銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日………平成24年12月４日

（注）平成24年９月25日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないます。

（２）訴訟

当社は、平成24年８月３日付にて扇風機「コアンダエア」及びその派生機種に関し、バルミューダ株式会社より同社保有特許権及び意匠権の侵害に関する損害賠償請求及び扇風機「コアンダエア」及びその派生機種の製造及び販売の差止請求等にかかる訴訟を東京地方裁判所に提起されました。

当社といたしましては、同社が主張する特許権及び意匠権を侵害している事実はまったくないと考えており、今後、法廷の場において特許権及び意匠権侵害に当たらないことを強く主張していく方針であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月８日

ツインバード工業株式会社
　取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 善孝　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 健文　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成24年３月26日から平成25年３月25日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成24年６月26日から平成24年９月25日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年３月26日から平成24年９月25日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ツインバード工業株式会社及び連結子会社の平成24年９月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）　１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　　２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。